

授業の概要 / Course Outline

日本国憲法は「基本的人権」(第11条/第97条)を保障している「国の最高法規」(第98条第1項)です。ひとりひとりが「法の下に平等」(第14条第1項)な「個人として尊重される」(第13条)ために、「そもそも国政は、国民の厳粛な信託によるものであつて、その権威は国民に由来し、その権力は国民の代表者がこれを行使し、その福利は国民がこれを享受する」という「人類普遍の原理」(前文)に基づいて、権利の保障が規定され、権力の限界が設定されています。

この講義では、日本国憲法の基本原理である国民主権/平和主義/人権保障の分野(前文/第1章「天皇」/第2章「戦争の放棄」/第3章「国民の権利及び義務」)の諸問題を扱います。とくに人権保障の分野については、重要な憲法判例の紹介を多く交えて重点的に解説します。ひとつひとつの論点について基本原理の相互関係を検討してもらい、全体を通じて法に基づく権利と権力の基本的な関係を把握してもらうことを、この科目の目標として設定します。

到達目標 / Attainment Objectives

日本国憲法の基本原理(国民主権/平和主義/人権保障)について、現実的な問題に対応した整合的かつ説得的な論述が可能な程度の学識を習得してもらうこと。

履修しておくことが望まれる科目 / Required Preparatory Study

授業スケジュール / Course Schedule

授業日(第N回)	テーマ / Theme	キーワード / Key Word
1	立憲主義 : 構造	
2	立憲主義 : 歴史	
3	基本原理 : 国民主権	
4	基本原理 : 平和主義	
5	基本原理 : 人権保障	
6	幸福追求権	
7	公共の福祉	
8	平等 : 法の下での平等	
9	平等 : 差別禁止事由	
10	精神の自由 : 内心の自由	
11	精神の自由 : 信教の自由	
12	精神の自由 : 政教分離	
13	精神の自由 : 表現の自由	
14	精神の自由 : 知る権利	
15	精神の自由 : 集会の自由 / 結社の自由	
16	精神の自由 : 検閲の禁止 / 通信の秘密	
17	精神の自由 : 学問の自由	
18	経済の自由 : 移動の自由	
19	経済の自由 : 職業の自由	
20	経済の自由 : 財産の自由	
21	人身の自由 : 法定手続の保障	
22	人身の自由 : 刑事手続の保障	
23	社会権 : 生存権	
24	社会権 : 学習権	
25	社会権 : 勤労権	
26	社会権 : 労働基本権	
27	受益権	
28	参政権	
29	(予備)	
30	(予備)	

(学部科目 / Undergraduate Courses) 授業外学習の指示 / Recommendations for Private Study
 (大学院科目 / Graduate Courses) 授業の方法 / Study method

授業で扱う内容に関連した報道などには留意しておいてください。授業を欠席した場合は、WebCTを利用して講義資料を入手し、参考文献を活

用して補うようにしてください。

成績評価方法 / Grading Criteria and Method of Evaluation

種別 / Kind	割合 / Percentage	評価基準等 / Grading Criteria etc.
定期試験(筆記)	80 %	応用力をともなった理解の定着を確認するため、筆記試験を実施します。
日常点・その他	20 %	重要な事項に関する知識と理解を確認するため、小テストを実施します。

この科目の成績評価は、定期試験の得点に小テストの得点を加算した合計点に基づき、厳正におこないます。なお、通常の授業時間中に実施する小テストについては、原則として持ち込み自由としますが、定期試験については、法学部において2007年度後期の定期試験への持ち込みが許可される『六法』のみを持ち込み許可物件とします。

受講および研究に関するアドバイス / Advice to Students on Study and Research Methods

総じて予習よりも復習が大切です。効果的な学習のために効率的な復習を心がけてください。

教科書 / Textbooks

教科書は指定しません。独自に作成して配付する資料をもとに各回の講義をおこないます。聴講による学習を補うには基本書(体系書/概説書)などが必要ですが、これについては各自で用意して任意の復習に役立ててください。なお、受講に際しては、適当な六法を携行してください。

参考書 / Reference Books

書名 / Title	出版社・ISBNコード・コメント / Author, Publisher, ISBN Code, Comment
憲法(第3版)	芦部信喜 / 岩波書店 / 4000227270 / 概説書 / 体系書
憲法II(第4版)	野中俊彦ほか / 有斐閣 / 4641129983 / 概説書 / 体系書
憲法1人権(第2版)	渋谷秀樹&赤坂正浩 / 有斐閣 / 4641122105 / 概説書 / 体系書
憲法の本	浦部法穂 / 共栄書房 / 4763410306 / 入門書 / 体系書
いま日本国憲法は(第4版)	小林武&三並敏克(編) / 法律文化社 / 4589028212 / 入門書 / 体系書

初回の講義の際に以上の5点を含めた参考文献のリストを配付します。また、必要に応じて、講義中に参考文献を追加して紹介することがあります。

参考になる WWW ページ / Web Pages Useful for Reference

- (1) www.asaho.com
水島朝穂氏による
「平和憲法のメッセージ」
- (2) www.jicl.jp
法学館憲法研究所
- (3) www.ndl.go.jp/constitution/
国立国会図書館による
「日本国憲法の誕生」

その他 / Others

担当者名 / Instructor 倉田 原志

単位数 / Credit 4

授業の概要 / Course Outline

日本国憲法にかかわる議論としては、基本原理、基本的人権、統治機構に大きく分類することができるが、この講義では、そのなかの基本原理と基本的人権を取り扱う。

到達目標 / Attainment Objectives

- ・憲法の基本原理・人権保障にかかわる概念や基本問題を幅広く理解できる。
- ・現実の憲法問題について、判断を下せる。

履修しておくことが望まれる科目 / Required Preparatory Study

授業スケジュール / Course Schedule

授業日(第N回)	テーマ / Theme	キーワード / Key Word
第1週	憲法とは何か	法の支配、立憲主義
第2週	日本憲法史	明治憲法、マッカーサー・ノート、八月革命説
第3週	国民主権 - 日本国憲法の基本原理(1)	主権、象徴天皇制
第4～5週	平和主義 - 日本国憲法の基本原理(2)	自衛権、安保条約、平和的生存権
第6～8週	基本的人権総論 - 日本国憲法の基本原理(3)	人権の観念、人権の享有主体、特別権力関係、私人間効力
第9週	包括的基本権	幸福追求権、プライバシーの権利
第10週	法の下での平等	相対的平等、14条1項後段列挙事由
第11週	内心の自由 - 精神的自由権(1)	思想・良心、政教分離、学問の自由
第12週	表現の自由 - 精神的自由権(2)	二重の基準、事前抑制、報道の自由、わいせつ、集会の自由
第13週	経済的自由	規制目的二分論、財産権
第13週	社会権	生存権、環境権、教育を受ける権利、労働基本権
第14週	人身の自由	適正手続
第14週	国務請求権	請願、裁判を受ける権利、国家賠償
第14週	参政権	選挙権
第14週	まとめ	

(学部科目 / Undergraduate Courses) 授業外学習の指示 / Recommendations for Private Study

(大学院科目 / Graduate Courses) 授業の方法 / Study method

毎回、予習として、教科書の当該箇所を読んでくることをすすめます。

成績評価方法 / Grading Criteria and Method of Evaluation

種別 / Kind	割合 / Percentage	評価基準等 / Grading Criteria etc.
定期試験(筆記)	80 %	授業内容を理解しているかどうかを評価する。
日常点・その他	20 %	授業内容の理解度を確認する小テストを実施する。

小テストの内容・方法・時期については、開講後1か月以内には確定し、講義で説明する予定です。その他、レジュメ、Web-CTなどでも連絡します。

受講および研究に関するアドバイス / Advice to Students on Study and Research Methods

日頃から新聞などを読み、憲法をめぐる動きについて、注意をはらっていただきたい。

教科書 / Textbooks

書名 / Title	出版社・ISBNコード・コメント / Author, Publisher, ISBN Code, Comment
『憲法(第四版)』	芦部信喜・高橋和之補訂 / 岩波書店 / / 毎回、参照しながら講義する。

参考書 / Reference Books

書名 / Title	出版社・ISBNコード・コメント / Author, Publisher, ISBN Code, Comment
『憲法判例百選(第5版)』	高橋和之ほか編 / 有斐閣 / /
『憲法判例百選(第5版)』	高橋和之ほか編 / 有斐閣 / /

その他は、開講時および講義の中で指示する。

参考になる WWW ページ / Web Pages Useful for Reference

担当者名 / Instructor 多田 一路

単位数 / Credit 4

授業の概要 / Course Outline

この講義では、憲法一般及び日本国憲法の基本原理(民主主義、平和主義)と、基本的人権について扱います。意外に思うかもしれませんが、「人権」という言葉は、しばしば矮小化されて使用されています。この矮小化された「人権」概念の呪縛を解きほぐし、憲法の基本理念に即した法学的人権理解の手助けとなるような講義を意図的に追求します。

到達目標 / Attainment Objectives

憲法原理および基本的人権に関する基本的な論点を把握し理解することを目標とします。当然ですが、理解とは、その問題について、論理的に説明ないし表現できるということです。

履修しておくことが望まれる科目 / Required Preparatory Study

法学入門

民法 (とくに権利と権利主体について)

授業スケジュール / Course Schedule

授業日(第N回)	テーマ / Theme	キーワード / Key Word
1	憲法 の 概念 と 立憲主義	形式的意味、実質的意味、憲法規範の特徴、憲法の類型
2	近代市民憲法の成立(1)	明治憲法、自由民権運動、外見的立憲主義
3	近代市民憲法の成立(2)	日本国憲法の制定、近代立憲主義、憲法の運用
4	国民主権	主権、国民主権の二面性、国民主権の性格
5	国民主権の下での象徴天皇制	天皇の地位、天皇の行為
6,7	平和主義(1)(2)	戦争の違法化、自衛権、戦力不保持
8	基本的人権総論(1) 人権の展開	権力に対抗する権利、立法権に対抗する権利、社会的権利、第三世代の人権
9	基本的人権総論(2) 人権の概念、人権の保障、人権の類型論	基本的人権の意義、人権を保障する主体、裁判的救済
10	基本的人権総論(3) 人権の主体	未成年者の人権、外国人の人権、法人の人権
11	基本的人権総論(4) 人権の制約	公共の福祉、内在的制約
12	基本的人権総論(5) 人権が妥当する範囲	公務員の人権、在監者の人権、私人間における人権保障
13,14	包括的権利(1)(2)	幸福追求権、人格的権利、名誉権、プライバシー権、自己決定権
15	平等	形式的平等、実質的平等、アファーマティブ・アクション、合理的差別、裁判における審査
16	思想良心の自由、信教の自由(1)	内心の自由、沈黙の自由、信教の自由
17	信教の自由(2)、学問の自由	政教分離原則、教育の自由、教育権、大学の自治
18~20	表現の自由(1)(2)(3)	表現の自由を保障する意義、知る権利、表現の自由に対する規制
21	職業選択の自由、居住・移転の自由	営業の自由、規制目的、居住・移転の自由の性質
22	財産権	財産権保障の意味、公用収用
23,24	人身の自由と適正手続の保障(1)(2)	適正手続主義、罪刑法定主義、被疑者の権利、刑事被告人の権利
25	社会権の意義と生存権	生存権の法的性格、環境権
26	教育を受ける権利と労働に関する権利	教育の機会均等、学習権、勤労権、労働基本権
27	国務請求権	裁判を受ける権利、国家賠償請求権
28	参政権	請願権、選挙権
29	まとめ	

(学部科目 / Undergraduate Courses) 授業外学習の指示 / Recommendations for Private Study

(大学院科目 / Graduate Courses) 授業の方法 / Study method

webCT上で小テストを課します。この小テストは、教室で一斉に行うものではなく、オンデマンドで一定の期間内に行うものです。詳細は、講義で説明します。

成績評価方法 / Grading Criteria and Method of Evaluation

種別 / Kind	割合 / Percentage	評価基準等 / Grading Criteria etc.
定期試験(筆記)	70 %	基本的な論点について、論理的に表現できているかを評価します。
日常点・その他	30 %	小テストを、webCT上で、講義時間外に数回行います。

webCT上での小テストを上記のように成績に反映させますから、各自、webCTの利用について習得しておいてください。

受講および研究に関するアドバイス / Advice to Students on Study and Research Methods

小テストをコツコツ取り組んだ者が、期末試験で好成績を挙げています。(2005,2006年度憲法 実績)
また、小テストの解説を、講義の中で行う予定ですので、出席するほうがトクです。

教科書 / Textbooks

テキストは指定しません。自宅学習等については、体系書・概説書を利用してください。体系書・概説書は、参考書の欄で例示します。いうまでもないことですが、六法は必携です。

参考書 / Reference Books

書名 / Title	出版社・ISBNコード・コメント / Author, Publisher, ISBN Code, Comment
憲法(第三版)	芦部信喜 高橋和之補訂 / 岩波書店 / /
憲法学教室(全訂第2版)	浦部法穂 / 日本評論社 / /
憲法(第三版)	佐藤幸治 / 青林書院 / /
憲法(第2版)	辻村みよ子 / 日本評論社 / /
憲法 (第4版)	野中、中村、高橋、高見 / 有斐閣 / /

上記は、あくまで例示であり、この他にも、体系書・概説書は多数。

参考になる WWW ページ / Web Pages Useful for Reference

市民と憲法研究者をむすぶ憲法問題Web <http://www.jca.apc.org/~kenpoweb/>
法学館憲法研究所 <http://www.jicl.jp/>

その他 / Others

担当者名 / Instructor 中島 茂樹

単位数 / Credit 4

授業の概要 / Course Outline

本講義は、憲法 で扱われた人権保障理論を前提として、国民主権と政治制度というテーマのもとに統治機構にかんする諸問題を扱う。

到達目標 / Attainment Objectives

現代社会における国家の諸活動はかつて見られなかったほどに肥大化し、国民の社会・経済生活とのかかわり、したがってまた、国民の権利・自由とのかかわりも著しく複雑・多様な様相を示している。この憲法 では、国民主権原理を基軸とし、人権保障の手段としての統治機構という観点から、歴史的な視点と比較憲法的な視点をふまえて、現実政治を洞察できる能力を獲得することを目標としたい。

履修しておくことが望まれる科目 / Required Preparatory Study**授業スケジュール / Course Schedule**

授業日(第N回)	テーマ / Theme	キーワード / Key Word
1	国民主権と国民代表制度	国民主権と代表の概念、国民代表制
2	選挙制度と政党	国民主権と選挙制度、政党の憲法上の位置、政治資金の規制と政党への公的助成
3	権力分立の原理	近代憲法の権力分立制、権力分立制の現代的変容
4	国会	国会の地位、国会の組織と活動、国会と議院の権能
5	内閣	行政権と内閣、内閣の組織と権能、議院内閣制
6	裁判所	司法権の意味と範囲、裁判所の組織と権能、司法権の独立
7	違憲審査制	意義と類型、違憲審査権の対象、違憲審査の方法と基準、違憲判決の効力
8	財政	財政民主主義と租税法律主義、予算制度
9	地方自治	地方自治の本旨、地方公共団体の機関、条例

(学部科目 / Undergraduate Courses) 授業外学習の指示 / Recommendations for Private Study**(大学院科目 / Graduate Courses) 授業の方法 / Study method**

講義の際に適宜指示する。

成績評価方法 / Grading Criteria and Method of Evaluation

種別 / Kind	割合 / Percentage	評価基準等 / Grading Criteria etc.
定期試験(筆記)	100 %	
筆記試験: 定期試験として実施		

受講および研究に関するアドバイス / Advice to Students on Study and Research Methods

下記のテキストを用いるほか、レジュメを適宜配布する。受講者を指名して応答を求めるほか、小テストを実施することもある。

教科書 / Textbooks

書名 / Title	出版社・ISBNコード・コメント / Author, Publisher, ISBN Code, Comment
憲法 第三版	芦部 信喜 / 岩波書店 / /

レジュメを適宜配布するので、その他の概説書を所有している者は、当該概説書でも差し支えない。

参考書 / Reference Books**参考になる WWW ページ / Web Pages Useful for Reference****その他 / Others**

憲法II JB § 憲法II GB

13904

担当者名 / Instructor 倉田 原志

単位数 / Credit 4

授業の概要 / Course Outline

本講義では、憲法で検討の対象とされた権利章典とならぶ近代憲法の構成要素である、統治機構にかかわる理論と制度を概観する。憲法は国家機関を定め、それに国家作用を授権するが、それは国民主権や人権保障という憲法の基本原理からどのようなものでなければならないのか、また実際はどうかについて検討することとしたい。

到達目標 / Attainment Objectives

- ・統治機構にかかわる概念や基本問題を幅広く理解できる。
- ・現実の憲法問題について、判断を下せる。

履修しておくことが望まれる科目 / Required Preparatory Study

憲法（復習しながら講義は進めますが、履修しておくことより理解が深まります）

授業スケジュール / Course Schedule

授業日(第N回)	テーマ / Theme	キーワード / Key Word
第1週	はじめに	
第2週	序論	国民主権、選挙制度、政党
第3～5週	国会	最高機関、唯一の立法機関、二院制、議員の特権、議院の権能
第6週	内閣	行政権、議院内閣制
第7～9週	裁判所	司法権の限界、司法権の独立
第10週	地方自治	地方自治の本旨、地方公共団体、条例
第11週	財政	財政民主主義、租税法律主義、予算修正権、公金支出の禁止
第11～13週	違憲審査制(憲法訴訟)	付随的違憲審査制、憲法判断の方法、違憲判決の効力
第14週	憲法の変動と保障	改正手続、改正の限界、憲法の保障
第14週	まとめ	

(学部科目 / Undergraduate Courses) 授業外学習の指示 / Recommendations for Private Study
(大学院科目 / Graduate Courses) 授業の方法 / Study method

毎回、予習として、教科書の当該箇所を読んでおくことをすすめます。

成績評価方法 / Grading Criteria and Method of Evaluation

種別 / Kind	割合 / Percentage	評価基準等 / Grading Criteria etc.
定期試験(筆記)	90 %	授業内容を理解しているかどうかを評価する。
日常点・その他	10 %	授業内容の理解度を確認する小テストを実施する。

小テストの内容・方法・時期については、4月中には確定し、講義で説明する予定です。その他、レジュメ、Web-CTなどでも連絡します。

受講および研究に関するアドバイス / Advice to Students on Study and Research Methods

日頃から新聞などを読み、憲法をめぐる動きについて、注意をはらっていただきたい。

教科書 / Textbooks

書名 / Title	出版社・ISBNコード・コメント / Author, Publisher, ISBN Code, Comment
『憲法(第四版)』	芦部信喜・高橋和之補訂 / 岩波書店 / / 毎回、参照しながら講義する。

参考書 / Reference Books

書名 / Title	出版社・ISBNコード・コメント / Author, Publisher, ISBN Code, Comment
『憲法判例百選 (第5版)』	高橋和之ほか編 / 有斐閣 / /
その他は、開講時および講義の中で指示する。	

参考になる WWW ページ / Web Pages Useful for Reference

その他 / Others

憲法II JC § 憲法II GC

13906

担当者名 / Instructor 多田 一路

単位数 / Credit 4

授業の概要 / Course Outline

憲法の統治機構に関わる部分を扱います。近年、政治の場面では、立憲主義という大原則がないがしろにされる傾向にありますが、立憲主義は憲法の本質的理解と深く関わっています。国民主権や権力分立、違憲審査などの個別の問題を基盤に、なぜ憲法で統治制度が定められているのか、といった本質的な問題も意識してもらうことをめざします。

到達目標 / Attainment Objectives

統治機構に関する基本的な論点を把握し理解することを目標とします。当然ですが、理解とは、その問題について、論理的に説明ないし表現できるということです。

履修しておくことが望まれる科目 / Required Preparatory Study

憲法 くらいは履修しておいてください。

授業スケジュール / Course Schedule

授業日(第N回)	テーマ / Theme	キーワード / Key Word
1	統治の原理としての立憲主義	近代立憲主義、外見的立憲主義
2	国民主権	正統性の契機、権力的契機、憲法制定権力、人民主権
3	国民代表制	純粹代表、半代表、社会学的代表、命令的委任
4	選挙制度	選挙権の法的性格、選挙の原則
5	権力分立	立法府と行政府との関係、司法府との関係
6,7	国会と立法権(1)(2)	国会の地位、国会の組織
8,9	国会と立法権(3)(4)	国会の権限、議院の権限
10,11	国会と立法権(5)(6)	議員、会期、衆議院の解散
12,13	内閣と行政権(1)(2)	内閣の地位、行政の概念
14,15	内閣と行政権(3)(4)	内閣の組織、内閣の権限、内閣の責任
16,17	裁判所と司法権(1)(2)	司法の概念、司法権の限界
18,19	裁判所と司法権(3)(4)	裁判所の組織、裁判所の権限、司法権の独立、裁判官の民主的統制
20	違憲審査制度(1)	違憲審査の意義、違憲審査制の類型、違憲審査権の法的性格
21	違憲審査制度(2)	憲法訴訟、憲法判断の手法、法令違憲判決の効力
22	租税法律主義と財政民主主義(1)	財政議会主義の原則、租税法律主義
23	租税法律主義と財政民主主義(2)	公金支出の制限、予算の法的性格
24,25	地方自治(1)(2)	地方自治の意義、地方自治の本旨
26,27	地方自治(3)(4)	地方公共団体の組織、地方公共団体の権限
28	憲法改正と憲法保障(1)	憲法の変動、憲法保障
29	憲法改正と憲法保障(2)	憲法改正の手續、憲法改正の限界、現代改憲論
30	総まとめ	

(学部科目 / Undergraduate Courses) 授業外学習の指示 / Recommendations for Private Study

(大学院科目 / Graduate Courses) 授業の方法 / Study method

webCT上で小テストを課します。この小テストは、一斉に行うものではなく、オンデマンドで一定の期間内に行うものです。詳細は、講義で説明します。

成績評価方法 / Grading Criteria and Method of Evaluation

種別 / Kind	割合 / Percentage	評価基準等 / Grading Criteria etc.
定期試験(筆記)	70 %	基本的な論点について、論理的に表現できているかを評価します。
日常点・その他	30 %	小テストを、webCT上で、講義時間外に数回行います。

webCT上で小テストを上記のように成績に反映させますから、各自、webCTの利用について習得しておいてください。

受講および研究に関するアドバイス / Advice to Students on Study and Research Methods

小テストをコツコツ取り組んだ者が、期末試験で好成绩を挙げています。(2005,2006年度実績)
また、小テストの解説を、講義の中で行う予定ですので、出席するほうがトクです。

教科書 / Textbooks

テキストは指定しません。自宅学習等については、体系書・概説書を利用してください。体系書・概説書は、参考書の欄で例示します。いうま

でもないことですが、六法は必携です。

参考書 / Reference Books

書名 / Title	出版社・ISBNコード・コメント / Author, Publisher, ISBN Code, Comment
憲法(第三版 高橋和之補訂)	芦部信喜 / 岩波書店 / /
憲法学教室(全訂第2版)	浦部法穂 / 日本評論社 / /
憲法(第三版)	佐藤幸治 / 青林書院 / /
憲法(第2版)	辻村みよ子 / 日本評論社 / /
憲法 (第4版)	野中、中村、高橋、高見 / 有斐閣 / /

上記は、あくまで例示であり、この他にも、体系書・概説書は多数。

参考になる WWW ページ / Web Pages Useful for Reference

市民と憲法研究者をむすぶ憲法問題Web <http://www.jca.apc.org/~kenpoweb/>
法学館憲法研究所 <http://www.jicl.jp/>

その他 / Others

民法I(総則1) JA § 民法I(総則1) GA

12730

担当者名 / Instructor 石橋 秀起

単位数 / Credit 2

授業の概要 / Course Outline

民法総則(そのうちの約半分の領域)に関する基本的な法制度を概説する。

到達目標 / Attainment Objectives

民法総則(そのうちの約半分の領域)に関する基本的な法制度を習得する。

履修しておくことが望まれる科目 / Required Preparatory Study

授業スケジュール / Course Schedule

授業日(第N回)	テーマ / Theme	キーワード / Key Word
第1講	講義を受けるにあたって / 序論	民法とは何か
第2講	序論 民法典について	本講義の対象
第3講	民法における一般条項 / 法律行為	法律行為とは
第4講	法律行為 意思表示の成立	契約の成立
第5講	法律行為 契約の解釈	契約の有効要件(合意内容に関するもの)
第6講	法律行為 契約の有効要件(意思表示に関するもの)	その1 心裡留保・虚偽表示
中間テスト	中間テスト	
第7講	法律行為 契約の有効要件(意思表示に関するもの)	その2 錯誤
第8講	法律行為 契約の有効要件(意思表示に関するもの)	その3 詐欺・強迫
第9講	人 権利能力	
第10講	人 行為能力(その1)	
第11講	人 行為能力(その2)・住所	不在者の財産管理制度 / 物
第12講	無効と取消し	両者の異同
第13講	無効と取消し	第三者との関係

(学部科目 / Undergraduate Courses) 授業外学習の指示 / Recommendations for Private Study

(大学院科目 / Graduate Courses) 授業の方法 / Study method

成績評価方法 / Grading Criteria and Method of Evaluation

種別 / Kind	割合 / Percentage	評価基準等 / Grading Criteria etc.
定期試験(筆記)	100 %	

受講および研究に関するアドバイス / Advice to Students on Study and Research Methods

小型のものでよいので、講義には必ず六法を持参すること。

教科書 / Textbooks

書名 / Title	出版社・ISBNコード・コメント / Author, Publisher, ISBN Code, Comment
プリメール民法1(第2版)	安井宏ほか / 法律文化社 / /

参考書 / Reference Books

開講後に指示する。

参考になる WWW ページ / Web Pages Useful for Reference

その他 / Others

担当者名 / Instructor 石橋 秀起

単位数 / Credit 2

授業の概要 / Course Outline

民法総則(そのうちの約半分の領域)に関する基本的な法制度を概説する。

到達目標 / Attainment Objectives

民法総則(そのうちの約半分の領域)に関する基本的な法制度を習得する。

履修しておくことが望まれる科目 / Required Preparatory Study

授業スケジュール / Course Schedule

授業日(第N回)	テーマ / Theme	キーワード / Key Word
第1講	講義を受けるにあたって / 序論 民法とは何か	
第2講	序論 民法典について ・ 本講義の対象	
第3講	民法における一般条項 / 法律行為 法律行為とは	
第4講	法律行為 意思表示の成立 ・ 契約の成立	
第5講	法律行為 契約の解釈 ・ 契約の有効要件(合意内容に関するもの)	
第6講	法律行為 契約の有効要件(意思表示に関するもの その1 心裡留保・虚偽表示)	
中間テスト	中間テスト	
第7講	法律行為 契約の有効要件(意思表示に関するもの その2 錯誤)	
第8講	法律行為 契約の有効要件(意思表示に関するもの その3 詐欺・強迫)	
第9講	人 権利能力	
第10講	人 行為能力(その1)	
第11講	人 行為能力(その2) ・ 住所 ・ 不在者の財産管理制度 / 物	
第12講	無効と取消し 両者の異同	
第13講	無効と取消し 第三者との関係	

(学部科目 / Undergraduate Courses) 授業外学習の指示 / Recommendations for Private Study

(大学院科目 / Graduate Courses) 授業の方法 / Study method

成績評価方法 / Grading Criteria and Method of Evaluation

種別 / Kind	割合 / Percentage	評価基準等 / Grading Criteria etc.
定期試験(筆記)	100 %	

受講および研究に関するアドバイス / Advice to Students on Study and Research Methods

小型のものでよいので、講義には必ず六法を持参すること。

教科書 / Textbooks

書名 / Title	出版社・ISBNコード・コメント / Author, Publisher, ISBN Code, Comment
プリメール民法1(第2版)	安井宏ほか / 法律文化社 / /

教科書・参考書については開講後、別途指示する。

参考書 / Reference Books

開講後に指示する。

参考になる WWW ページ / Web Pages Useful for Reference

その他 / Others

担当者名 / Instructor 吉村 良一

単位数 / Credit 2

授業の概要 / Course Outline

民法の入門科目である。内容としては、まず民法入門として、民法と何か、民法の歴史、民法の基本原則などを概説し、ついで、民法総則(民法典第1編)の前半部分、すなわち、民法上の権利の主体(自然人)と客体、意思表示・法律行為、無効と取消などを扱う。

到達目標 / Attainment Objectives

民法の該当部分の基本概念が理解でき、具体的な事例にそれを当てはめることができるようになることが、到達目標である。

履修しておくことが望まれる科目 / Required Preparatory Study

前期配当の専門科目である法学入門は、かならず受講すること。また、後期配当の民法科目(いずれもコア科目)も履修すること。

授業スケジュール / Course Schedule

授業日(第N回)	テーマ / Theme	キーワード / Key Word
1	民法を学ぶにあたって、民法とは何か	
2	民法の歴史	
3	民法の基本原則、民法の基本原則	
4	権利の主体1	権利能力
5	権利の主体2	行為能力
6	権利の主体3、権利の客体	住所・不在者の財産管理、物
7	模擬試験とその解説	到達度確認と答案の書き方を学ぶことが目的であり、成績評価には反映させない
8	法律行為1	法律行為とは何か、法律行為の解釈
9	法律行為2	法律行為の有効要件
10	意思表示1	意思表示とは何か、意思表示の効力発生時期
11	意思表示2	心裡留保、虚偽表示
12	意思表示3	錯誤
13	意思表示4	詐欺、強迫
14	無効・取消、補論(消費者契約法)	
15	定期試験	

(学部科目 / Undergraduate Courses) 授業外学習の指示 / Recommendations for Private Study**(大学院科目 / Graduate Courses) 授業の方法 / Study method**

授業では、レジュメを配布するが、それだけではなく、講義を聞いてノートをとることを心がけてほしい。また、数回、ホームワークを出す。提出は義務づけず、成績評価にも影響させないが、答案を書く練習になるので、積極的に提出すること。提出されたホームワークは、コメントを付して返却する。また、途中で模擬試験を実施する。成績評価には影響させないが、復習と答案の書き方の練習になるので受験すること。

成績評価方法 / Grading Criteria and Method of Evaluation

種別 / Kind	割合 / Percentage	評価基準等 / Grading Criteria etc.
定期試験(筆記)	100 %	成績評価は定期試験による

定期試験により評価する。模擬試験は、各自が到達度を確認するためのものとし、成績評価には反映させない。ホームワークも同じく、成績評価には影響させない。

受講および研究に関するアドバイス / Advice to Students on Study and Research Methods

授業の前に、教科書の該当個所に目を通しておくことを薦める。また、受講に際しては、六法(コンパクトなものでよい)を持参すること。

教科書 / Textbooks

書名 / Title	出版社・ISBNコード・コメント / Author, Publisher, ISBN Code, Comment
有斐閣Sシリーズ『民法 - 総則(第3版)』	山田卓生・河内宏・安永正昭・松久三四彦 / 有斐閣 / 4 - 641 - 15911 - 4 /

教科書として、上記の、有斐閣Sシリーズを指定する。ただし、この講義では、前半部分のみを使う。後半は、民法 の範囲。

参考書 / Reference Books

書名 / Title	出版社・ISBNコード・コメント / Author, Publisher, ISBN Code, Comment
『民法総則(第7版)』	四宮和夫・能見善久 / 弘文堂 / /
『民法 (第3版)』	内田貴 / 東京大学出版会 / /
『民法講義』	山本敬三 / 有斐閣 / /
『民法判例百選 (第5版)』	星野英一他編 / 有斐閣 / /

以上のうち、上の3冊は、定評のある、民法総則に関する本である。それぞれ、その半分程度が本講義の内容と関係している。可能であれば、どれか一冊は手に入れて、座右に置いて、参考にとすると良い。また、判例集として、以上のうち、下の2冊が学習上、役に立つ。必携ではないが、どちらか1冊を入手することを、薦める。

参考になる WWW ページ / Web Pages Useful for Reference

その他 / Others

民法I(総則1) JD

12780

担当者名 / Instructor 吉村 良一

単位数 / Credit 2

授業の概要 / Course Outline

民法の入門科目である。内容としては、まず民法入門として、民法と何か、民法の歴史、民法の基本原則などを概説し、ついで、民法総則(民法第1編)の前半部分、すなわち、民法上の権利の主体(自然人)と客体、意思表示・法律行為、無効と取消などを扱う。

到達目標 / Attainment Objectives

このクラスは、再履修の者が中心となるが、到達目標は、1回生の場合と同じく、民法の該当部分の基本概念が理解でき、具体的な事例にそれを当てはめることができるようになることである。その意味で、それほど高度ではないが、一度受講したからといって安心せず、改めて授業には出席すること。

履修しておくことが望まれる科目 / Required Preparatory Study

民法の他のコア科目について未受講のものは、併行して履修すること。

授業スケジュール / Course Schedule

授業日(第N回)	テーマ / Theme	キーワード / Key Word
1	民法を学ぶにあたって、民法とは何か	
2	民法の歴史	
3	民法の基本原則、民法の基本原則	
4	権利の主体1	権利能力
5	権利の主体2	行為能力
6	権利の主体3、権利の客体	住所・不在者の財産管理物
7	小テストと解説	
8	法律行為1	法律行為とは何か、法律行為の解釈
9	法律行為2	法律行為の有効要件
10	意思表示1	意思表示とは何か、意思表示の効力発生時期
11	意思表示2	心裡留保、虚偽表示
12	意思表示3	錯誤
13	意思表示4	詐欺、強迫
14	無効・取消補論(消費者契約法)	
15	定期試験	

(学部科目 / Undergraduate Courses) 授業外学習の指示 / Recommendations for Private Study**(大学院科目 / Graduate Courses) 授業の方法 / Study method****成績評価方法 / Grading Criteria and Method of Evaluation**

種別 / Kind	割合 / Percentage	評価基準等 / Grading Criteria etc.
定期試験(筆記)	100 %	
レポート試験	10 %	数回、課題を提示し、小レポートの提出を求める(10%の範囲で加算)
日常点・その他	10 %	中間の小テスト(10%の範囲で加算)

基本的には定期試験によって評価する。ただし、小テストと数回提出を求めるホームワークについては、それを加算する。具体的には、定期試験の成績で評価し、小テストの成績とホームワークは、合計、定期試験の20%分を限度として加点することとする。これらは加算要素としてのみ扱い、定期試験の成績が良ければそれにより、小テストの成績やホームワークの提出の有無によって減点するということはない。

受講および研究に関するアドバイス / Advice to Students on Study and Research Methods

授業の前に、教科書の該当箇所に通しておくことを薦める。また、受講に際しては、六法(コンパクトなものでよい)を持参すること。

教科書 / Textbooks

書名 / Title	出版社・ISBNコード・コメント / Author, Publisher, ISBN Code, Comment
有斐閣Sシリーズ『民法 - 総則(第3版)』	山田卓生・河内宏・安永正昭・松久三四彦 / 有斐閣 / 4 - 641 - 15911 - 4 /

教科書として、上記の、有斐閣Sシリーズを指定する。ただし、この講義では、前半部分のみを使う。後半は、民法 の範囲。

参考書 / Reference Books

書名 / Title	出版社・ISBNコード・コメント / Author, Publisher, ISBN Code, Comment
『民法総則(第7版)』	四宮和夫・能見善久 / 弘文堂 / /
『民法 (第3版)』	内田貴 / 東京大学出版会 / /
『民法講義』	山本敬三 / 有斐閣 / /

『民法判例百選 (第5版)』 星野英一他編 / 有斐閣 / /

『判例講義民法』 奥田昌道他編 / 悠々社 / /

以上のうち、上の3冊は、定評のある、民法総則に関する本である。それぞれ、その半分程度が本講義の内容と関係している。可能であれば、どれか一冊は手に入れて、座右に置いておいて、参考にするが良い。また、判例集として、以上のうち、下の2冊が学習上、役に立つ。必携ではないが、どちらか1冊を入手することを、薦める。

参考になる WWW ページ / Web Pages Useful for Reference

その他 / Others

担当者名 / Instructor 白井 豊

単位数 / Credit 2

授業の概要 / Course Outline

前期の民法（総則1）につづき、民法第一編「総則」の第五章第三節以下の解説を行う。条文では、第99条から第174条の2までになる。民法のなかでも総則部分は、民法全体に共通する問題を扱っていて、それだけに全体に抽象的な民法のなかでも、特に抽象度が高く取つきにくいことから、初期法学教育に適するような教授法に関する工夫がもっとも重ねられてきた部分でもある。私もこのようなこれまでの先輩の工夫に学びながら、できるだけ具体的な設例をもちいて、わかりやすくすることに心がけつつ、授業を進めていきたい。

到達目標 / Attainment Objectives

民法第一編「総則」の第五章第三節以下の諸制度、それに関する法律概念・用語・条文を正確に理解していること。
上記に関する判例・基本問題を幅広く理解していること。
以上の理解を踏まえて、応用問題にも正確な法的判断を下せること。

履修しておくことが望まれる科目 / Required Preparatory Study

とくに1回生前期の民法（総則1）の単位は取得しておくこと。

授業スケジュール / Course Schedule

授業日(第N回)	テーマ / Theme	キーワード / Key Word
1	本講義を始めるにあたって - 民法（総則1）の復習と本講義の学習内容 -	
2	代理総論・有権代理論	代理の意義・機能、任意代理・法定代理、代理権授与と代理行為、顕名主義、自己契約・双方代理の禁止、復代理
3	無権代理論	無権代理人の責任、無権代理と相続
4	表見代理論	代理権授与表示による表見代理、越権代理、代理権消滅後の表見代理
5	代理権の濫用法理	親権者の法定代理権、民法93条但書類推適用
6	法人総論 - 最近の法人制度改革を中心に -	法人制度の意義・必要性、社団法人・財団法人、一般法人・公益法人・営利法人、定款、設立主義
7	一般法人法・公益法人認定法の概要と「権利能力なき社団」法理	一般社団・財団法人、準則主義（登記）、公益社団・財団法人、認定主義、「権利能力なき社団」法理
8	法人の外部関係	法人学説、民法34条の定款の目的による制限、定款による理事の代表権の制限、法人の不法行為責任
9	法人の内部関係と法人格否認の法理	社員総会、理事・監事、評議員・評議員会、法人の解散、法人格否認の法理
10	無効・取消し、条件と期限・期間の計算	無効行為の追認・転換、取消権の時効、停止条件・解除条件、確定期限・不確定期限、期限の利益
11	時効総論	時効の意義・正当化根拠、取得時効・消滅時効、時効の援用、時効利益の放棄、時効の中断
12	取得時効	自主占有・他主占有、長期・短期取得時効、原始取得、占有の承継、自然中断
13	消滅時効	短期消滅時効
14	除斥期間 - 民法724条後段の20年の期間制限を中心に -	除斥期間、権利濫用・信義則
15	定期試験	

(学部科目 / Undergraduate Courses) 授業外学習の指示 / Recommendations for Private Study**(大学院科目 / Graduate Courses) 授業の方法 / Study method**

配布予定のレジュメには、「復習」、「調査」、「自宅学習」、「発展学習」などがあるので、随時しっかりと行っていただきたい。また数回予定している小テストは、必ず受験して現在の自分自身の到達度を把握し、予習・復習に生かして欲しい。

成績評価方法 / Grading Criteria and Method of Evaluation

種別 / Kind 割合 / Percentage 評価基準等 / Grading Criteria etc.

定期試験(筆記) 100 % 小テストなどの機会に随時具体的に提示して、イメージしてもらう。

定期試験を基本に成績評価する。なお受講態度の悪い者については、減点を行うことがあるので、十分注意していただきたい。なお小テストを実施した場合は、定期試験の割合が90～80%程度になることもありうる。

受講および研究に関するアドバイス / Advice to Students on Study and Research Methods

上記「授業外学習の指示」に従って勉強してください。

また分からないことがあれば、恥ずかしからず、担当教員に直接相談するか、本授業に配属されている先輩学生・院生(TA, ES)に指定時間に

相談することをオススメする。

なお授業では、六法は適宜参照するので、コンパクトなものでよいから、常に持参すること。条文に慣れるときわめて重宝するので、面倒くさからずに必ず六法をめくること。

教科書 / Textbooks

詳細なレジユメを配布する予定であるので、民法（総則1）で指定された教科書を引き続き使ってもらって構わない。またお薦めできそうな教科書などがあれば、初回講義時にご紹介するつもりである。

参考書 / Reference Books

法人制度の改革に伴い新しい参考書が複数出版されることが予想されるため、詳細は初回講義時にご紹介するつもりである。

参考になる WWW ページ / Web Pages Useful for Reference

その他 / Others

担当者名 / Instructor 白井 豊

単位数 / Credit 2

授業の概要 / Course Outline

前期の民法（総則1）につづき、民法第一編「総則」の第五章第三節以下の解説を行う。条文では、第99条から第174条の2までになる。民法のなかでも総則部分は、民法全体に共通する問題を扱っていて、それだけに全体に抽象的な民法のなかでも、特に抽象度が高く取つきにくいことから、初期法学教育に適するような教授法に関する工夫がもっとも重ねられてきた部分でもある。私もこのようなこれまでの先輩の工夫に学びながら、できるだけ具体的な設例をもちいて、わかりやすくすることに心がけつつ、授業を進めていきたい。

到達目標 / Attainment Objectives

民法第一編「総則」の第五章第三節以下の諸制度、それに関する法律概念・用語・条文を正確に理解していること。
上記に関する判例・基本問題を幅広く理解していること。
以上の理解を踏まえて、応用問題にも正確な法的判断を下せること。

履修しておくことが望まれる科目 / Required Preparatory Study

とくに1回生前期の民法（総則1）の単位は取得しておくこと。

授業スケジュール / Course Schedule

授業日(第N回)	テーマ / Theme	キーワード / Key Word
1	本講義を始めるにあたって - 民法（総則1）の復習と本講義の学習内容 -	
2	代理総論・有権代理論	代理の意義・機能、任意代理・法定代理、代理権授与と代理行為、顕名主義、自己契約・双方代理の禁止、復代理
3	無権代理論	無権代理人の責任、無権代理と相続
4	表見代理論	代理権授与表示による表見代理、越権代理、代理権消滅後の表見代理
5	代理権の濫用法理	親権者の法定代理権、民法93条但書類推適用
6	法人総論 - 最近の法人制度改革を中心に -	法人制度の意義・必要性、社団法人・財団法人、一般法人・公益法人・営利法人、定款、設立主義
7	一般法人法・公益法人認定法の概要と「権利能力なき社団」法理	一般社団・財団法人、準則主義(登記)、公益社団・財団法人、認定主義、「権利能力なき社団」法理
8	法人の外部関係	法人学説、民法34条の定款の目的による制限、定款による理事の代表権の制限、法人の不法行為責任
9	法人の内部関係と法人格否認の法理	社員総会、理事・監事、評議員・評議員会、法人の解散、法人格否認の法理
10	無効・取消し、条件と期限・期間の計算	無効行為の追認・転換、取消権の時効、停止条件・解除条件、確定期限・不確定期限、期限の利益
11	時効総論	時効の意義・正当化根拠、取得時効・消滅時効、時効の援用、時効利益の放棄、時効の中断
12	取得時効	自主占有・他主占有、長期・短期取得時効、原始取得、占有の承継、自然中断
13	消滅時効	短期消滅時効
14	除斥期間 - 民法724条後段の20年の期間制限を中心に -	除斥期間、権利濫用・信義則
15	定期試験	

(学部科目 / Undergraduate Courses) 授業外学習の指示 / Recommendations for Private Study**(大学院科目 / Graduate Courses) 授業の方法 / Study method**

配布予定のレジュメには、「復習」、「調査」、「自宅学習」、「発展学習」などがあるので、随時しっかりと行っていただきたい。また数回予定している小テストは、必ず受験して現在の自分自身の到達度を把握し、予習・復習に生かして欲しい。

成績評価方法 / Grading Criteria and Method of Evaluation

種別 / Kind 割合 / Percentage 評価基準等 / Grading Criteria etc.

定期試験(筆記) 100 % 小テストなどの機会に随時具体的に提示して、イメージしてもらう。

定期試験を基本に成績評価する。なお受講態度の悪い者については、減点を行うことがあるので、十分注意していただきたい。なお小テストを実施した場合は、定期試験の割合が90～80%程度になることもある。

[注意点: 初回授業での変更点]第2回以降は出席をとり(出席管理はバーコードで行うため、必ず持参すること)、成績評価に当たり加味することとする。30分以上の遅刻者には、出席表を配布しないので、注意すること。

受講および研究に関するアドバイス / Advice to Students on Study and Research Methods

上記「授業外学習の指示」に従って勉強してください。

また分からないことがあれば、恥ずかしからず、担当教員に直接相談するか、本授業に配属されている先輩学生・院生(TA、ES)に指定時間に相談することをオススメする。

なお授業では、六法は適宜参照するので、コンパクトなものでよいから、常に持参すること。条文に慣れるときわめて重宝するので、面倒くさからずに必ず六法をめくること。

教科書 / Textbooks

詳細なレジユメを配布する予定であるので、民法（総則1）で指定された教科書を引き続き使ってもらって構わない。またお薦めできそうな教科書などがあれば、初回講義時にご紹介するつもりである。

参考書 / Reference Books

法人制度の改革に伴い新しい参考書が複数出版されることが予想されるため、詳細は初回講義時にご紹介するつもりである。

参考になる WWW ページ / Web Pages Useful for Reference

その他 / Others

担当者名 / Instructor 山田 希

単位数 / Credit 2

授業の概要 / Course Outline

この講義は、民法総則のうち、後半部分を範囲とする。具体的には、代理、法人、時効を中心に概説する。

代理や時効は、民法 以降の科目でもたびたびお目にかかる法技術である。ここでつまづいてしまうと、後々苦勞することになるので、基本的な内容を正確に押さえるように心がけてもらいたい。また、法人についても、やはり後に学が商法の基礎となる。とはいえ、受講生にとっては、あまり身近に感じられないテーマであることが予想されるため、説明は可能な限り具体的なものとなるよう工夫したい。以上のほかにも、期限や条件、期間の計算など、比較的テクニカルな題材も取り上げる。

なお、毎回の講義のあとに、その講義の復習問題をWebCTにアップする予定である。講義の内容を正確に理解したかどうか確認するためにも、ぜひ挑戦してほしい。

到達目標 / Attainment Objectives

代理制度、法人制度、時効制度の制度趣旨(これらの制度が存在する理由)をそれぞれ理解する。

基本的な条文の要件と効果を正確に押さえる(条文をみて、その要件と効果がいえるようにする)。

具体的な紛争に適切な法規範を適用できる能力を身につける。

履修しておくことが望まれる科目 / Required Preparatory Study

1回生の前期で履修すべき民法関連のコア科目(民法)

授業スケジュール / Course Schedule

授業日(第N回)	テーマ / Theme	キーワード / Key Word
1	序論	
2	代理総論	
3	無権代理	
4	表見代理	
5	代理のまとめ	
6	法人総論	
7	法人の対外関係	
8	権利能力なき社団・財団	
9	条件と期限、期間の計算	
10	時効総論	
11	取得時効	
12	消滅時効・除斥期間	
13	時効のまとめ	
14	全体のまとめ	

(学部科目 / Undergraduate Courses) 授業外学習の指示 / Recommendations for Private Study
(大学院科目 / Graduate Courses) 授業の方法 / Study method

講義終了後その週末までに、毎回、WebCTの小テストをする。

教科書を1冊購入し、講義レジュメに記載されている内容を教科書の叙述から探し出して、その部分に線を引く。

成績評価方法 / Grading Criteria and Method of Evaluation

種別 / Kind	割合 / Percentage	評価基準等 / Grading Criteria etc.
定期試験(筆記)	80 %	基本問題(形式は未定)と応用問題(事例問題)を出題する予定
日常点・その他	20 %	WebCTに掲載した小テスト

受講および研究に関するアドバイス / Advice to Students on Study and Research Methods

自宅で予習や復習をするときは、必ず六法を携帯し、いちいち条文を確認しながら学習する(時間はかかるが、これが一番確実な学習方法である)。また、ある制度について理解を深めるためには、自分なりに具体的を念頭に置くようにするとよい。

教科書 / Textbooks

書名 / Title	出版社・ISBNコード・コメント / Author, Publisher, ISBN Code, Comment
民法 総則(第3版) 有斐閣Sシリーズ	山田卓生ほか / 有斐閣 / /
民法 総則・物権総論[第2版補訂版]	内田貴 / 東京大学出版会 / /
民法総則[第七版]	四宮和夫 = 能見善久 / 弘文堂 / /

毎回レジュメを配布し、講義ではテキストは用いない。

参考書 / Reference Books

書名 / Title

民法判例百選 総則・物権[第5版]

出版社・ISBNコード・コメント / Author, Publisher, ISBN Code, Comment

星野英一ほか編 / 有斐閣 / /

参考になる WWW ページ / Web Pages Useful for Reference

その他 / Others

民法III(不法行為法) JA § 民法III(不法行為法) GA

15020

担当者名 / Instructor 石橋 秀起

単位数 / Credit 2

授業の概要 / Course Outline

民法不法行為法・不当利得法・事務管理法に関する基本的な法制度を概説する。

到達目標 / Attainment Objectives

民法不法行為法・不当利得法・事務管理法に関する基本的な法制度を習得する。

履修しておくことが望まれる科目 / Required Preparatory Study

授業スケジュール / Course Schedule

授業日(第N回)	テーマ / Theme	キーワード / Key Word
第1講	講義を受けるにあたって / 不法行為法を支える基本原理	
第2講	一般的不法行為の要件	違法性
第3講	一般的不法行為の要件	故意または過失
第4講	一般的不法行為の要件	損害の発生・因果関係
第5講	一般的不法行為の要件	不法行為責任を阻却する事由
第6講	不法行為の効果	損害賠償論序説・損害賠償請求権者
第7講	不法行為の効果	賠償範囲の画定・損害額の算定(その1)
第8講	不法行為の効果	損害額の算定(その2)・賠償額の減額事由
第9講	不法行為の効果	賠償請求権の行使期間 / 特殊の不法行為 使用者責任
第10講	特殊の不法行為	土地工作物責任・国賠法上の責任・自賠法上の責任
第11講	特殊の不法行為	製造物責任・動物占有者の責任・失火責任法
第12講	特殊の不法行為	共同不法行為責任
第13講	不当利得法	
第14講	事務管理法	

(学部科目 / Undergraduate Courses) 授業外学習の指示 / Recommendations for Private Study
(大学院科目 / Graduate Courses) 授業の方法 / Study method

成績評価方法 / Grading Criteria and Method of Evaluation

種別 / Kind	割合 / Percentage	評価基準等 / Grading Criteria etc.
定期試験(筆記)	100 %	

受講および研究に関するアドバイス / Advice to Students on Study and Research Methods

小型のものでよいので、講義には必ず六法を持参すること。

教科書 / Textbooks

書名 / Title	出版社・ISBNコード・コメント / Author, Publisher, ISBN Code, Comment
不法行為法(第3版)	吉村良一 / 有斐閣 / /

参考書 / Reference Books

開講後に指示する。

参考になる WWW ページ / Web Pages Useful for Reference

その他 / Others

民法III(不法行為法) JB § 民法III(不法行為法) GB

15021

担当者名 / Instructor 石橋 秀起

単位数 / Credit 2

授業の概要 / Course Outline

民法不法行為法・不当利得法・事務管理法に関する基本的な法制度を概説する。

到達目標 / Attainment Objectives

民法不法行為法・不当利得法・事務管理法に関する基本的な法制度を習得する。

履修しておくことが望まれる科目 / Required Preparatory Study

授業スケジュール / Course Schedule

授業日(第N回)	テーマ / Theme	キーワード / Key Word
第1講	講義を受けるにあたって / 不法行為法を支える基本原理	
第2講	一般的不法行為の要件	違法性
第3講	一般的不法行為の要件	故意または過失
第4講	一般的不法行為の要件	損害の発生・因果関係
第5講	一般的不法行為の要件	不法行為責任を阻却する事由
第6講	不法行為の効果	損害賠償論序説・損害賠償請求権者
第7講	不法行為の効果	賠償範囲の画定・損害額の算定(その1)
第8講	不法行為の効果	損害額の算定(その2)・賠償額の減額事由
第9講	不法行為の効果	賠償請求権の行使期間 / 特殊の不法行為 使用者責任
第10講	特殊の不法行為	土地工作物責任・国賠法上の責任・自賠法上の責任
第11講	特殊の不法行為	製造物責任・動物占有者の責任・失火責任法
第12講	特殊の不法行為	共同不法行為責任
第13講	不当利得法	
第14講	事務管理法	

(学部科目 / Undergraduate Courses) 授業外学習の指示 / Recommendations for Private Study
(大学院科目 / Graduate Courses) 授業の方法 / Study method

成績評価方法 / Grading Criteria and Method of Evaluation

種別 / Kind	割合 / Percentage	評価基準等 / Grading Criteria etc.
定期試験(筆記)	100 %	

受講および研究に関するアドバイス / Advice to Students on Study and Research Methods

小型のものでよいので、講義には必ず六法を持参すること。

教科書 / Textbooks

書名 / Title	出版社・ISBNコード・コメント / Author, Publisher, ISBN Code, Comment
不法行為法(第3版)	吉村良一 / 有斐閣 / /

参考書 / Reference Books

開講後に指示する。

参考になる WWW ページ / Web Pages Useful for Reference

その他 / Others

担当者名 / Instructor 白井 豊

単位数 / Credit 2

授業の概要 / Course Outline

民法典第三編第二章「契約」について解説を行う。具体的には、契約の成立にはじまりその効力や解除に関する「契約総則」を学習した後、最も重要かつ日常的な契約である「売買」に関する法的ルールを説明する。その後時間の許すかぎり、「贈与」などその他の典型契約、現代社会特有の複雑な非典型契約について概観する。

到達目標 / Attainment Objectives

民法典第三編第二章「契約」以下の諸制度、それに関する法律概念・用語・条文を正確に理解していること。

上記に関する判例・基本問題を幅広く理解していること。

以上の理解を踏まえて、応用問題にも正確な法的判断を下せること。

履修しておくことが望まれる科目 / Required Preparatory Study

とくに履修可能な民法科目については、すでに単位を取得しているか、履修中であること。

授業スケジュール / Course Schedule

授業日(第N回)	テーマ / Theme	キーワード / Key Word
1	契約法を学ぶにあたって - 契約自由の原則とその現代の変容、契約の分類 -	典型・非典型契約・混合契約、諾成・要物契約、有償・無償契約、双務・片務契約、要式・不要式契約、一次的・継続的契約
2	契約の成立、交叉申込み	申込みの誘因、申込み・承諾、意思実現、事後的契約関係論、到達主義・発信主義、承諾適格・拘束力、懸賞広告、電子消費者契約法
3	契約の効力 - 契約の効力一般、同時履行の抗弁権 -	双務契約の牽連性、同時履行の抗弁権、不安の抗弁権、留置権
4	契約の効力 - 危険負担、第三者のためにする契約 -	危険負担、債務者主義・債権者主義、特定物・不特定物売買、第三者のためにする契約、要約者・諾約者・第三者、補償・対価関係
5	契約の解除	債務不履行(履行不能・履行遅滞・不完全履行)、約定解除・法定解除、解除権(形成権)、解除の効果、解除権の消滅
6	贈与	片務・無償・諾成契約、撤回、忘恩行為、定期贈与・負担付贈与・死因贈与(及び遺贈)
7	売買の意義・性質、成立と手付け	諾成・有償・双務・不要式契約、現実売買
8	売主の担保責任総論	無過失責任、債務不履行責任、不特定物売買、法定責任説 vs 債務不履行(契約責任)説、特定物ドグマ、完全履行請求(代物・瑕疵修補請求)
9	売主の担保責任各論	権利・物の瑕疵、他人物売買、追奪担保責任、瑕疵担保責任
10	売買のまとめ	
11	貸借型契約	消費貸借、使用貸借
12	賃貸借 - 当事者間における効力 -	修繕・費用償還義務、担保責任、敷金返還義務、経年劣化・自然損耗分の負担
13	賃貸借 - 第三者との関係における効力 -	無断譲渡・転貸、信頼関係破壊法理、借地借家法、債権者代位権の転用
14	その他の典型契約と現代型非典型契約 - 請負と製作物供給契約を中心に -	雇用、請負、委任、寄託、組合、和解、製作物供給契約
15	定期試験	

(学部科目 / Undergraduate Courses) 授業外学習の指示 / Recommendations for Private Study**(大学院科目 / Graduate Courses) 授業の方法 / Study method**

授業時に指示した復習用の判例学習教材、予習部分をしっかりと勉強していただきたい。

また小テストを実施した場合は、必ず受験して現在の自分自身の到達度を把握し、予習・復習に生かして欲しい。

成績評価方法 / Grading Criteria and Method of Evaluation

種別 / Kind 割合 / Percentage 評価基準等 / Grading Criteria etc.

定期試験(筆記) 100 % 授業の中で随時具体的に提示して、イメージしてもらう。

定期試験を基本に成績評価する。なお受講態度が悪い者については、減点対象となることもあるので、十分注意していただきたい。

なお小テストを実施した場合は、定期試験の割合が90～80%になることもありうる。

受講および研究に関するアドバイス / Advice to Students on Study and Research Methods

上記「授業外学習の指示」に従って勉強してください。

また分からないことがあれば、恥ずかしからず、担当教員に相談することをオススメする。

なお授業では、六法は適宜参照するので、コンパクトなものでよいから、常に持参すること。条文に慣れるときわめて重宝するので、面倒くさからずに必ず六法をめくること。

教科書 / Textbooks

新年度で、新しい教科書が複数出版されることが予想されるため、詳細は初回講義時にご紹介するつもりである。

参考書 / Reference Books

教科書同様、新しい参考書についても、詳細は初回講義時にご紹介するつもりである。

参考になる WWW ページ / Web Pages Useful for Reference**その他 / Others**

担当者名 / Instructor 大河 純夫

単位数 / Credit 2

授業の概要 / Course Outline

民法第三編第二章「契約」が講義対象である。民法第三編債権第二章～第五章は、債権の発生原因を整理する思想に基づいて、契約・事務管理・不当利得・不法行為を規定しているが、この講義はその第二章契約を取り扱う。そして、第二章の第一節は「総則」であるが、具体的には、契約の成立、契約の効力、契約の解除の三款で構成されている。第二節以下は、贈与にはじまる14の典型契約を規定している。

この講義は、上記内容を検討するものであるが、民法 での学修内容との関連を意識した講義としたいし、また後期配当の民法（物権法）、民法（債権法）の準備となるように、構成したい。

到達目標 / Attainment Objectives

契約法は、近代の内国的・国際的な商品取引の展開によって形成されたといつてもよい。小売商を柱に考えても、問屋との商品供給契約・労働者との雇用契約、電気・ガス等の供給契約、配達業者と運送契約、そして顧客との売買契約など、幾多の契約関係の連鎖の中に置かれている。契約法は、連鎖的な取引関係で発生する紛争を解決する準則（ルール）として形成されたものである。

契約法を対象とするこの講義は、大学における民法の講義であるから、人類の歴史的で社会的な営みから形成された制度の趣旨、その変様の基盤を把握することを目指したい。この意味で、契約法に関する民法の規定の意味の把握、判例等によるその変容とその要因の解明が中心となる。

契約は、当事者の意思表示の合致によって成立し、私的自治の原則からして、成立した契約は、原則として、尊重される（有効と扱われる）。その例外として、意思表示・法律行為あるいは行為が取り消されたり、無効とされることがある（これは、民法95条・96条等、民法 で学修したことになっている）。

他方で、契約に基づいて発生する債権の効力・履行・不履行が問題となる。これは、併行して開講される民法（債権法）の対象であるが、その関連も意識したい。

以上の意味で、契約法は、民法総則・債権総論の規定の狭間に置かれているといえることができる。契約法に関する民法の具体的な規定の意味を押さえ、その原理と思想的背景を押さえること、そして、その変様を辿ることが重要であると考えられる。受講を通じて、何か特定の問題に関心を抱きこれを追及することが、民法全体を学修することに繋がるものと思う。この講義は、「何か特定の問題に関心を抱きこれを追及すること」を援助することを意図している。

履修しておくことが望まれる科目 / Required Preparatory Study

民法 。

授業スケジュール / Course Schedule

授業日(第N回)	テーマ / Theme	キーワード / Key Word
第1回	テーマ: 契約の成立条件	キーワード: 申込みの意思表示、承諾の意思表示、意思表示の効力発生要件、契約の成立時期、契約の成立要件と有効要件(効力要件)、契約事項(契約条件または取引条件)
第2回	テーマ: 財産移転型契約の成立要件	キーワード: 民法555条の法文構造、売買契約における契約事項(契約条件または取引条件)の多様性と成立にとってミニマムな要件、贈与・交換、双務有償契約・無償契約 / 諾成契約・要物契約における合意の法的拘束力
第3回	テーマ: 売買契約に基づく財産権移転義務、代金支払義務	キーワード: 民法における財産権、財産権移転義務の具体的な内容、代金支払義務、売買契約に基づいて当事者が負担する義務に関する民法の規定の分散
第4回	テーマ: 双務有償契約における対価的牽連関係	キーワード: 原始的不能と後発的不能、同時履行の抗弁権(民法533条)と不安の抗弁権、危険負担(民法534条～536条)
第5回	テーマ: 契約に基づく債務の不履行に対する救済としての解除	キーワード: 現実的履行の強制(民法414条)、損害賠償(同415条以下)、解除(同540条以下)、法定解除権、約定解除権および解除契約(合意解除)、解約手付け、原状回復義務
第6回	テーマ: 売買契約の効力としての担保責任	キーワード: 権利の瑕疵に関する担保責任(民法561条～569条)と物の瑕疵に関する担保責任(同570条)担保責任に関する法定責任説・債務不履行責任説
第7回	テーマ: 消費貸借	キーワード: 民法の要物契約(片務契約)構成とそれからの離脱、諾成的消費貸借、消費貸借の予約、準消費貸借、利息制限法、貸金業規正法、不当利得、制限超過利息の法定充当計算の法理
第8回	テーマ: 使用貸借・賃貸借	キーワード: 使用貸借、賃貸借契約に基づく権利・義務関係、賃貸借の物権化、不動産賃貸借の対抗力、賃貸借の修了、信頼関係破壊の法理
第9回	テーマ: 承前: 賃貸借と特別法	キーワード: 農地・宅地・家屋の賃貸借、永小作権・地上権から賃貸借へ、賃貸借特別法の歴史とその思想

第10回	テーマ: 請負	キーワード: 制作物供給契約、請負と特別法・約款、完成物引渡義務
第11回	テーマ: 委任	キーワード: 委任と代理、受任者・委任者の権利義務関係(事務管理における管理者・本人の権利義務関係)、
第12回	テーマ: 寄託	キーワード: 無償・片務契約としての民法上の寄託、商事寄託、消費寄託
第13回	テーマ: 組合	キーワード: 人的結合の自由(契約の自由)と補充的解釈規定としての組合規定、組合の内部的業務執行・対外的業務執行(組合代理)、組合財産と構成員の権利・義務、組合員の変動と組合
第14回	テーマ: 和解	キーワード: 和解における当事者の譲歩、和解と錯誤、示談
第15回	定期試験	

(学部科目 / Undergraduate Courses) 授業外学習の指示 / Recommendations for Private Study
(大学院科目 / Graduate Courses) 授業の方法 / Study method

法的施行を鍛錬するためには、判決を解説することが有益であるから、二・三の友人と組み合わせを行い、検討することを勧める。

成績評価方法 / Grading Criteria and Method of Evaluation

種別 / Kind	割合 / Percentage	評価基準等 / Grading Criteria etc.
定期試験(筆記)	100 %	小テストを実施する場合には、変更することもある。

受講および研究に関するアドバイス / Advice to Students on Study and Research Methods

民法 (債権法)の講義対象は、この講義にとっては、一般法としての性質を帯びているから、関連に注意しながら学修することが必要である(とくに、債務不履行責任)。

留学生の諸君は、自国の契約方に関する文献、日本民法の自国語への翻訳を備えることが望ましい。

教科書 / Textbooks

とくに指定はしない。要は自分に合ったものを選択し学修することが肝要であり、学修の課程で変更してもかまわない。

参考書 / Reference Books

書名 / Title	出版社・ISBNコード・コメント / Author, Publisher, ISBN Code, Comment
民法 債権各論(第3版)	藤岡 康宏 他 / 有斐閣Sシリーズ 2005年 / 4-641-15914-9 /
民法講義 契約法(3版)	近江 幸治 / 成文堂 2006年 / 4-7923-2501-3 /
民法 債権各論(2版)	内田 貴 / 東京大学出版会 2007年1月発行予定 / /
民法判例百選 ・ [5版]	/ 別冊ジュリストNo.175, 176 / 4-641-11475-7, 4-641-11476-5 * /

*これは必携ともいべきものであるが、解説 よりも、事実の概要・判旨 を読まなければならない。

参考になる WWW ページ / Web Pages Useful for Reference

とくに、なし。

その他 / Others

担当者名 / Instructor 大河 純夫

単位数 / Credit 2

授業の概要 / Course Outline

民法第二編「物権」の第一章～第六章が講義対象である(第七章以下の担保物権を除く)。

到達目標 / Attainment Objectives

物権法を対象とするこの講義は、大学における民法の講義であるから、人類の歴史的で社会的な営みから形成された制度の趣旨、その変様の基盤を把握することを目指したい。この意味で、物権法に関する民法の規定の意味の把握、判例等によるその変容とその要因の解明が中心となる。

近代法における権利は個人の自由領域として組み立てられているから、何人も他人の自由領域に干渉することは許されない。他人の権利を侵害しないことが、ひいては、自己の権利(自由領域)の擁護に繋がる。この原則に基づいて物権法は構成されているが、その例外規範を認めざるを得ないから、民法はこれをも規定している。

他方で、たとえば、売買契約に基づいて所有権を取得する場合、両当事者の法的関係はその合意(意思表示の合致)に被覆されているから、単純な所有権喪失・取得の關係に解消することもできない。

物権法に関する民法の具体的な規定の意味、その原理と思想的背景を押さえること、そして、その変様を辿ることが重要であると考え。受講を通じて、何か特定の問題に関心を抱きこれを追及することが、民法全体を学修ことに繋がるものと思う。この講義は、「何か特定の問題に関心を抱きこれを追及すること」を援助することを意図している。

履修しておくことが望まれる科目 / Required Preparatory Study

民法

授業スケジュール / Course Schedule

授業日(第N回)	テーマ / Theme	キーワード / Key Word
第1回	テーマ: 近代的所有権の成立	キーワード: 前近代的所持、上級所有権・下級所有権、農民の農地所持の永小作権・地上権・賃借権への転化、民法典の意義、農地改革、債権と物権の峻別体系とその現実
第2回	テーマ: 物権の客体	キーワード: 物権の客体としての物、一物一権主義と「物」の人為的性質
第3回	テーマ: 物権侵害に対する救済(物件的請求権)	キーワード: 物件的請求権・不法行為に基づく損害賠償請求権、物権的返還請求権・妨害排除請求権・妨害予防請求権
第4回	テーマ: 物権変動に関する民法の構成	キーワード: 成立した債権の効力としての移転、債権契約と登記または引渡しによる移転、物件的合意と登記または引渡しによる移転、当事者の合意(意思表示)による移転(民法176条)、物権変動の時期
第5回	テーマ: 不動産物権変動の公示	キーワード: 登記、所有権の所在と登記との乖離の承認、明認方法
第6回	テーマ: 意思表示による物権変動と登記(民法177条)	キーワード: 二重譲渡での所有権帰属点についての紛争解決の基準、登記についての主張・証明責任
第7回	テーマ: 承前 177条の適用領域の拡張	キーワード: (隠居)相続・取消し・解除・取得時効と登記、紛争解決基準の登記への移行の試み、民法96条3項・545条1項ただし書と民法177条との要件での衝突
第8回	テーマ: 民法177条の「第三者」の範囲に関する無制限説から制限説への推移	キーワード: 第三者の範囲に関する「制限説」の根拠、背信的悪意者排除論の法理論的根拠
第9回	テーマ: 登記手続き	キーワード: 登記請求権とその発生原因、民法555条の「財産権移転義務」、登記請求権の性質、中間省略登記および中間省略登記請求権
第10回	テーマ: 動産物権譲渡とその公示	キーワード: 動産の「引渡し」の意味、現実の引渡、簡易の引渡し、占有改訂、指図による占有移転、動産譲渡登記制度
第11回	テーマ: 即時取得	キーワード: 即時取得(民法192条)、盗品・遺失物、家畜以外の動物
第12回	テーマ: 占有権	キーワード: 占有権、占有訴権の機能、物権的請求権との競合、不動産賃借権自体の基づく妨害排除請求権、生活利益と占有訴権
第13回	テーマ: 所有権とその共同所有	キーワード: 所有権の共同的帰属と共有・合有・総有構成
第14回	テーマ: 用益物権	キーワード: 地上権、永小作権、地役権、入会権、物権関係と契約(債権)関係

第15回 定期試験

**(学部科目 / Undergraduate Courses) 授業外学習の指示 / Recommendations for Private Study
(大学院科目 / Graduate Courses) 授業の方法 / Study method**

法的思考を鍛錬するためには、判決を解説することが有益であるから、二・三の友人と読み合わせを行い、検討することを勧める。

成績評価方法 / Grading Criteria and Method of Evaluation

種別 / Kind	割合 / Percentage	評価基準等 / Grading Criteria etc.
定期試験(筆記)	100 %	小テストを実施する場合には、変更することもある。

受講および研究に関するアドバイス / Advice to Students on Study and Research Methods

民法（契約法）の講義対象は、この講義の前提となっているから、関連に注意しながら学修することが必要である。
留学生の諸君は、自国の契約方に関する文献、日本民法の自国語への翻訳を備えることが望ましい。

教科書 / Textbooks

とくに指定はしない。要は自分に合ったものを選択し学習することが肝要であり、学修の課程で変更してもかまわない。

参考書 / Reference Books

最初の講義で紹介する。

民法判例百選（5版）（別冊ジュリストNo.175）ISBN4-641-11475-7 *

* これは必携ともいべきものであるが、解説よりも、事実の概要・判旨を読まなければならない。

参考になる WWW ページ / Web Pages Useful for Reference

とくに、なし。

その他 / Others

民法V(物権法) JB § 民法V(物権法) GB

15050

担当者名 / Instructor 小田 美佐子

単位数 / Credit 2

授業の概要 / Course Outline

民法第二編「物権」のうち担保物権を除く部分(175条～294条)を中心に扱う。

到達目標 / Attainment Objectives

物権はどのような権利で、どのような性質を備えているのか、物権にはどのような種類のものがあるのか、どのような効力があるのか、不動産物権と動産物権の変動をめぐる問題は何かについて、その基本的理解を得る。

履修しておくことが望まれる科目 / Required Preparatory Study

履修しておくことが望まれる科目 民法、民法

授業スケジュール / Course Schedule

授業日(第N回)	テーマ / Theme	キーワード / Key Word
	ガイダンス	本講義の概観
	物権法序論	物権の意義と性質、客体、種類
	物権の一般的効力	優先的効力、物権的請求権
	物権変動論序説	物権変動の意義と原因、公示の原則、公信の原則
	物権変動を生じる法律行為	物権変動における2つの立法主義、わが民法の解釈
	不動産物権変動の公示	「対抗」の意義、登記を必要とする第三者の範囲、登記を必要とする物権変動の範囲
	動産物権変動の公示	動産物権変動の対抗要件、即時取得

(学部科目 / Undergraduate Courses) 授業外学習の指示 / Recommendations for Private Study
(大学院科目 / Graduate Courses) 授業の方法 / Study method
成績評価方法 / Grading Criteria and Method of Evaluation

種別 / Kind	割合 / Percentage	評価基準等 / Grading Criteria etc.
定期試験(筆記)	100 %	

受講および研究に関するアドバイス / Advice to Students on Study and Research Methods**教科書 / Textbooks****参考書 / Reference Books****参考になる WWW ページ / Web Pages Useful for Reference****その他 / Others**